

今村法律研究室 室員消息

2023年度 新室員

(1) 第3条1項1号に係る新室員

大島義則 (法科大学院教授・行政法総合演習)

藤野奈津子 (法学部教授・西洋法制史)

山下竜一 (法学部教授・行政法)

山澤啓司 (法学部助教・国際法)

(2) 第3条1項3号に係る新室員(継続)

小川浩三 (退職)

白藤博行 (退職)

中野育男 (退職)

▷ 編集後記 ◁

さて、本号には日高義博先生、森住信人先生、谷口智紀先生、坂詰智美先生より、御寄稿賜りました。日高先生におかれましては、第10回という節目を迎えた日韓サイバー法学会のこれまでの足跡を御寄稿いただきました。コロナ禍という未曾有の災害にも見舞われた中、10年に亘る国際学会の継続というのは易々で行えることではなく、御論稿から多くを勉強させていただきました。

森住先生におかれましては、本年度に本学で開催された日韓サイバー法学会の開催報告をしていただきました。拘禁刑の創設や刑の執行猶予制度の拡充は、罰則を規定する法令に横断して関わる問題であります。その一方で、わが国においても積年の課題である薬物事犯や情報科学技術の進展に伴う新たな犯罪に係る韓国での状況が報告されたようで、そこでの議論は今後の法制度のあり方に有益な示唆が得られたものと思われま

す。谷口先生におかれましては、第20回という節目を迎えた租税法務学会の開催報告をしていただきました。租税法務学会には、谷口先生をはじめ、本学出身者が多く所属しているというお話を伺っております。個々の繋がりが希薄になっている現代において、世代を超えた繋がりを持つとともに、互いに切磋琢磨していく機会というのは極めて重要なものであると再認識致しました。

坂詰先生におかれましては、2023年9月から10月にかけて開催されました今村法

律研究室主催の企画の開催報告をしていただきました。関東大震災から100年が経過し、関東大震災により被災した本学の状況や復興に至るまでの激動の日々を『今村力三郎文庫』等を通して展示され、来場者の関心も非常に高かった企画展であったように思われます。

もとより、本号掲載の御論稿は、日高先生の御論稿にもありますように「継続は力なり」という言葉を具体化した貴重なものであったと思います。今村法律研究室も室報の刊行や企画展等を通じた社会への発信を続けていくことが、その積み重ねの結果として、専修大学の発展に大きく寄与するものであるといえるのではないのでしょうか。

年度末のご多忙のところ、御寄稿いただきました先生方には、心より感謝申し上げます。なお、今村法律研究室では、室員の先生方からの御論稿を随時お待ちしております。今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

〔事務局 澤山裕文〕

〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8 専修大学今村法律研究室

発行者 岡田好史

電話 (03) 3265-6217(代)

制作・尚学社/〒113-0033 東京都文京区本郷1-25-7 電話 (03) 3818-8784
